

リスク等説明書面

特別勘定のしおり — 変額年金保険[※] —

変額年金保険は、資産運用の成果が積立金額の増減につながるため、他の保険種類の資産とは区別して資産の管理・運用を行う必要があります。当社はそのために特別勘定を設け、他の運用資産とは独立した体制と方針に基づいて運用いたします。

当冊子は、上記の特別勘定運用に関するご理解を深めていただくため、保険業法で定められている項目・内容に基づき作成しています。

- ※ 必ず14ページから最終ページの「変額年金保険に関するご注意」をご参照ください。
 - ※ 当資料は、変額年金保険に関する情報提供、閲覧を目的として作成したものであり、保険販売を目的としたものではありません。
- 変額年金保険については、現在新規のお取り扱いを停止しています。

特別勘定資産の運用に関する極めて重要な事項

『年金原資保証あり』タイプの場合

特別勘定名	■ 資産の運用に係る目的および基本的性格	ページ
年金原資保証型	主に国内外の株式および公社債に投資し、年金支払開始時の積立金の安全性に留意して運用を行います。	4

『年金原資保証なし』タイプの場合

特別勘定名	■ 資産の運用に係る目的および基本的性格	ページ
安定型	国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定的な資産の成長を目指して運用を行います。	5
バランス型	国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、バランスのとれた資産の成長を目指して運用を行います。	8
積極型	国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、積極的な資産の成長を目指して運用を行います。	11

■ 資産の運用に係る運用方針

(1) 基本方針

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指します。

また、リスク分散の観点から、少数の銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他有価証券等）での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行います。

(2) 特別勘定ごとの運用方針

最低年金原資保証不適用特約を付加した場合（年金原資保証なしタイプ）には、運用方針の異なる特別勘定を3つ設定しています。ご契約者のニーズに応じてそれらを組み合わせることができます。

年金原資保証なしタイプの資産配分は、「安定型」「バランス型」「積極型」それぞれについて、下記記載の基本資産配分に基づいて行います。ただし、市場動向、資金動向等の変化によりこの基本資産配分から乖離することがあります。

特別勘定の種類とその運用方針は、次のとおりです。

『年金原資保証なし』タイプの場合

特別勘定名	運用方針
安定型	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定的な資産の成長を目指して運用を行います。 この特別勘定は、野村アセットマネジメント株式会社が運用する投資信託「ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）」で運用します。（注1） 各資産への基本資産配分は、国内株式15%、外国株式15%、国内債券55%、外国債券15%となります。（注2） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
バランス型	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、バランスのとれた資産の成長を目指して運用を行います。 この特別勘定は、野村アセットマネジメント株式会社が運用する投資信託「ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）」で運用します。（注1） 各資産への基本資産配分は、国内株式22.5%、外国株式27.5%、国内債券20%、外国債券30%となります。（注2） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
積極型	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、積極的な資産の成長を目指して運用を行います。 この特別勘定は、野村アセットマネジメント株式会社が運用する投資信託「ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）」で運用します。（注1） 各資産への基本資産配分は、国内株式25%、外国株式55%、国内債券10%、外国債券10%となります。（注2） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

（注1）運用対象となる投資信託は変更されることがあります。

（注2）基本資産配分は、経済・金融情勢等の変化に対応して見直しを行うことがあります。

最低年金原資保証不適用特約を付加しない場合（年金原資保証ありタイプ）の特別勘定は、「年金原資保証型」の1つのみとなります。

『年金原資保証あり』タイプの場合

特別勘定名	運用方針
年金原資保証型	<ul style="list-style-type: none"> 主に国内外の株式および公社債に投資し、年金支払開始時の積立金の安全性に留意して運用を行います。 各資産への基本資産配分は、国内外株式25%、国内外債券75%となります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(3) 資産評価の方法

特別勘定資産の評価は毎日行い、その成果を積立金の増減に反映させます。

特別勘定資産の評価方法は、次のとおりとします。ただし、この評価方法については、今後変更することがあります。

- ① 有価証券については、時価評価するものとします。ただし、外国の有価証券については現地における前日の価格、円建債券（転換社債は除く）については前日の価格を用いて時価評価を行うこととします。
- ② ①以外の資産については、原価法によるものとします。
- ③ 外貨建資産および負債の円貨換算に使用する為替レートは、当日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を使用するものとします。
- ④ 為替予約、先物・オプション取引等のオフバランス取引については、含み損益を損益に計上するものとします。

■ 資産の運用に係る運用対象

主な運用対象は次のとおりとし、当社は国内外の経済・金融情勢や株式・公社債市況の動向などを勘案して具体的投資を決定します。ただし、この運用対象については、今後変更することがあります。

- ① 国内外の株式および公社債
- ② 国内外のその他の有価証券等
- ③ 国内外の株式および公社債を投資対象とする国内外の投資信託等
- ④ 貸付金
- ⑤ コール・ローン、コマーシャル・ペーパーおよび預貯金等
- ⑥ デリバティブ取引

(1) 投資対象等の選定について

株式に関しては、当社の選定した投資信託へ投資を行い、中長期的な収益の確保を目指します。公社債に関しては、信用度・流動性ともに良好な国内外の債券の中から、発行体のファンダメンタルズ（財務状況等）を重視した銘柄選定を行い、安定した利息収入と値上がり益の確保を図ります。また、外貨建投資に関しては、為替市場動向にも充分配慮し適切な運用を行います。

(2) 先物取引、オプション取引の活用

特別勘定資産の効率性・安定性を高め、価格変動リスクや為替変動リスクなどを回避するため、国内外において行われる先物取引・オプション取引を有効に行うことがあります。

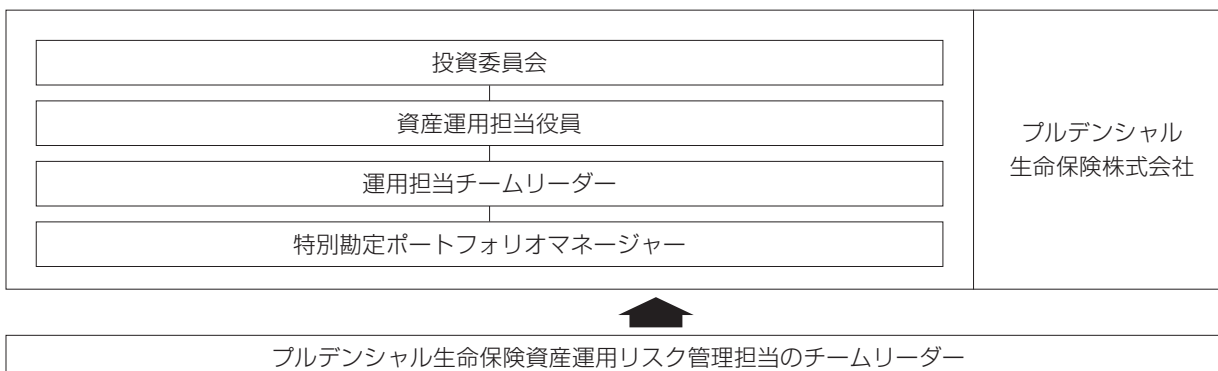
■ 資産の運用に係る運用体制

特別勘定の運用にあたっては、当社の運用担当チームが運用を行い、高い運用パフォーマンスを目指しています。

なお、運用体制については、今後予告なく変更することがあります。

資産運用プロセスは次のとおりです。

- ① 当社の投資委員会にて総合的な投資環境を検討し、運用の基本方針を定めます。
- ② 各特別勘定への日々の資金の投入状況にしたがって、当社のポートフォリオマネージャーは、基本方針に基づいて投資を実行します。
- ③ 当社の運用担当チームリーダーは、運用の成果をレビューします。
- ④ 当社の投資委員会においても月1回運用の成果をレビューし、基本方針の策定にフィードバックします。
- ⑤ これらに加え、専任の当社資産運用リスク管理担当のチームリーダーが運用に伴うリスクを常にモニターしています。



■ 資産の運用に係る運用制限

(1) 準拠規定

特別勘定資産の運用は、生命保険会社の運用に関する法令等にしたがって行います。

(2) 特別勘定の廃止

会社は、将来特別勘定の資産が著しく減少し、効率的な資産運用が困難になった時など、特別な事情がある場合に特別勘定の廃止または2つ以上の特別勘定を統合することがあります。

ご指定いただいた特別勘定が廃止される場合、会社の通知にしたがい前もって他の特別勘定を再指定していただきます。再指定がない場合、会社が定める特別勘定に積立金を移転します。

■ 資産の運用に係る運用リスク

特別勘定の資産運用は高い収益性も期待できますが、一方で株価の下落や金利の上昇および信用悪化に伴う債券価格の下落、為替の変動（主に円高）などによる投資リスクも負うことになります。変額年金保険では資産運用の結果が直接、積立金額、保険金額、将来受取る年金額などに反映されることから、資産運用の成果もリスクとともに保険契約者に帰属することになります。

■ 変額年金保険の保有件数および保有契約高（2023年3月末）

項目	件数	金額
変額年金保険	34件	290百万円

■ 各ファンドの指数に関する留意事項

※1 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

- TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
- TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 NOMURA-BPI（総合）

- NOMURA-BPI（総合）の知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、対象指数を用いて行われるプルデンシャル生命保険株式会社及びその関連会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※3 MSCI-KOKUSAI指数

- MSCI-KOKUSAI指数に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCIに帰属します。いかなる形式でも当該データを再使用・複製はできません。MSCIでは、かかるデータに基づく本ファンドへの投資による損失に一切責任を負いません。またMSCIは、当該データは将来のパフォーマンスを予測・保証するものでなく、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

※4 FTSE世界国債インデックス（除く日本）

- FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

年金原資保証型

(1) 運用実績 (2023年3月末)

<ユニットバリューの推移>



※ ユニットバリューとは、変額年金保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

<ユニットバリューの騰落率>

期 間	(%)
直近6カ月	1.6
直近1年	0.2
直近3年	6.0
直近5年	0.4
設定来	24.9

※ この騰落率は特別勘定年金原資保証型全体についてのものであり、個々のご契約に対するものではありません。

(2) 資産の内訳 (2023年3月末)

<資産種類別>

区 分	金額(百万円)	占率 (%)
公社債(円建)	152	77.7
株式等(円建)	40	20.7
公社債(外貨建)	—	—
外国株式等	—	—
現預金・その他	3	1.6
合 計	196	100.0

(3) 保有公社債 (2023年3月末)

<公社債(円建)債券種類別>

区 分	金額(百万円)	占率 (%)
国債	152	100.0
地方債	—	—
公社公団債	—	—
一般事業債	—	—
転換社債	—	—
合 計	152	100.0

※ 占率は、資産種類別の公社債(円建)時価残高に対してのものです。

(4) 保有株式等 (2023年3月末)

<株式等(円建)>

銘柄名	金額(百万円)	占率 (%)
TOPIX連動型上場投資信託	40	100.0
合 計	40	100.0

※ 占率は、資産種類別の株式等(円建)時価残高に対してのものです。

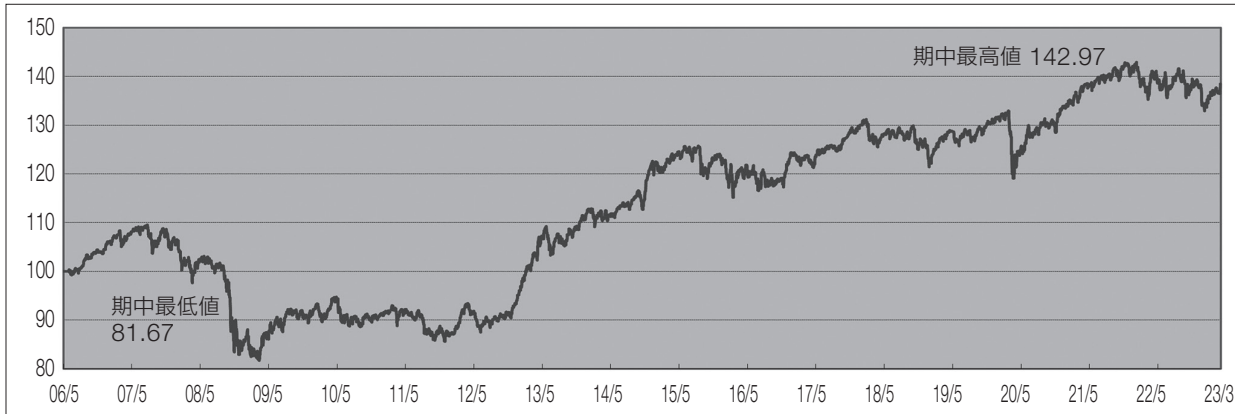
(5) 運用収支状況 (2022年度)

区 分	金額(百万円)
利息配当金等収入	2
有価証券売却益	0
有価証券償還益	—
有価証券評価益	—
為替差益	—
金融派生商品収益	—
その他の収益	—
有価証券売却損	—
有価証券償還損	—
有価証券評価損	0
為替差損	—
金融派生商品費用	—
その他の費用	0
収支差額	2

安定型

(1) 運用実績 (2023年3月末)

<ユニットバリューの推移>



※ ユニットバリューとは、変額年金保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

<ユニットバリューの騰落率>

期間	(%)
直近6カ月	1.6
直近1年	△1.9
直近3年	12.3
直近5年	9.3
設定来	38.5

※ この騰落率は特別勘定安定型全体についてのものであり、個々のご契約に対するものではありません。

(2) 資産の内訳 (2023年3月末)

<資産種類別>

区分	金額(百万円)	占率(%)
その他の有価証券等	22	96.5
現預金・その他	0	3.5
合計	23	100.0

※ オフバランス取引はありません。

※ その他の有価証券等は、ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)を指します。

(3) 保有その他の有価証券 (2023年3月末)

<保有銘柄>

銘柄名	金額(百万円)	占率(%)
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型 (適格機関投資家専用)	22	100.0
合計	22	100.0

※ 占率は、その他の有価証券時価残高に対してのものです。

※ ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)は、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行います。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

※ ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)の説明書面は、6~7ページをご覧ください。

(4) 運用収支状況 (2022年度)

区分	金額(百万円)
利息配当金等収入	3
有価証券売却益	—
有価証券償還益	—
有価証券評価益	—
為替差益	—
金融派生商品収益	—
その他の収益	—
有価証券売却損	—
有価証券償還損	—
有価証券評価損	3
為替差損	—
金融派生商品費用	—
その他の費用	—
収支差額	△0

「ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）」説明書面

1. 名称

ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）

2. 投資信託の委託会社

野村アセットマネジメント株式会社

3. 投資にかかる目的および基本的性格

ファンドは、内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

4. 投資方針

(1) 投資対象

「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行ないます。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

◆各マザーファンド受益証券への投資比率は以下を基本とし、原則として1カ月毎にリバランスを行ないます。

国内株式マザーファンド	15.0%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	15.0%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	55.0%
外国債券マザーファンド	15.0%

- ◆実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【参考情報】マザーファンドの投資方針と主な投資対象

【国内株式マザーファンド】

- ◆わが国の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド】

- ◆外国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

- ◆わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合（NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国債券マザーファンド】

- ◆外国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

5. 投資制限

- ① 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 投資信託証券（各マザーファンドを除く）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

6. 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。
ファンドの運用は、運用チームが行ないます。
運用チームは、インベストメント・テクノロジー関連部署にインデックス情報の管理・分析の依頼等を行ない、インベストメント・テクノロジー関連部署はインデックス情報の管理・分析を行ない、その結果を運用チームに提供します。
売買の指図は運用チームが、トレーディング部署に対して行ない、トレーディング部署により株式・公社債等の発注が行なわれます。
一方、運用チームは、運用審査部署へ運用状況・データの開示等を行ない、運用審査部署はファンドの分析を行なった上で、分析結果を運用チームへ提供します。

なお、野村アセットマネジメント株式会社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るポートフォリオマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

※ ファンドの運用体制等は2023年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

7. 投資リスク

ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資します（また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

＜基準価額の変動要因＞

■ 主な変動要因 ■

[株価変動リスク]

- ◆ ファンドは、株式の実質組入れを30%程度とすることを基本としますので、株価変動の影響を受けます。

[金利変動リスク]

- ◆ 公社債等は市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは、公社債の実質組入れを70%程度とすることを基本としますので、金利の変動によりファンドの基準価額は変動します。

[為替変動リスク]

- ◆ 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ その他の変動要因 ■

[信用リスク]

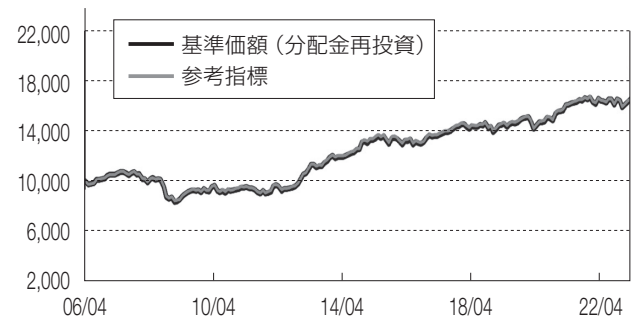
- ◆ 有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

- ◆ 有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

累積収益の推移 (設定日前日=10,000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額 (分配金再投資) の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

純資産総額 0.23億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月	1.1%	0.9%
3カ月	3.8%	3.6%
6カ月	2.5%	2.4%
1年	-0.4%	-0.6%

設定来 64.4% 64.6%

設定来=2006年4月21日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2022年5月	5円
2021年5月	5円
2020年5月	5円
2019年5月	5円
2018年5月	5円
設定来累計	60円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	14.9%	0.4%
外国株式	14.8%	0.2%
株式計	29.7%	0.6%
国内債券	54.8%	-
外国債券	14.8%	-
債券計	69.6%	-
その他の資産	1.3%	-
合計 ^{*1}	-	0.6%

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域 ^{*2}	純資産比	国・地域 ^{*2}	純資産比
日本	14.9%	日本	54.7%
アメリカ	10.3%	アメリカ	7.4%
イギリス	0.7%	イタリア	1.3%
フランス	0.5%	フランス	1.2%
カナダ	0.5%	スペイン	0.9%
その他の国・地域	2.7%	その他の国・地域	4.2%
合計	29.7%	合計	69.6%

※1 先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

※2 国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

資産別組入上位5銘柄 (マザーファンドベース)

【国内株式】

銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
ソニーグループ	電気機器	2.9%
キーエンス	電気機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.7%

【外国株式】

銘柄	国・地域	業種	純資産比
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.0%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	1.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2%

【国内債券】

銘柄	種別	純資産比
国庫債券 利付 (10年) 第347回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (5年) 第153回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (10年) 第350回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第364回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第361回	国債	1.1%

【外国債券】

銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	3.9%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%

バランス型

(1) 運用実績 (2023年3月末)

<ユニットバリューの推移>



※ ユニットバリューとは、変額年金保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

<ユニットバリューの騰落率>

期 間	(%)
直近6カ月	3.1
直近1年	△0.9
直近3年	28.7
直近5年	25.1
設定来	71.5

※ この騰落率は特別勘定バランス型全体についてのものであり、個々のご契約に対するものではありません。

(2) 資産の内訳 (2023年3月末)

<資産種類別>

区 分	金額(百万円)	占率 (%)
その他の有価証券等	63	98.7
現預金・その他	0	1.3
合 計	64	100.0

※ オフバランス取引はありません。

※ その他の有価証券等は、ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)を指します。

(3) 保有その他の有価証券 (2023年3月末)

<保有銘柄>

銘柄名	金額(百万円)	占率 (%)
ワールド・インデックス・ファンド VAバランス型 (適格機関投資家専用)	63	100.0
合 計	63	100.0

※ 占率は、その他の有価証券時価残高に対してのものです。

※ ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)は、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行います。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

※ ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)の説明書面は、9~10ページをご覧ください。

(4) 運用収支状況 (2022年度)

区 分	金額(百万円)
利息配当金等収入	1
有価証券売却益	—
有価証券償還益	—
有価証券評価益	—
為替差益	—
金融派生商品収益	—
その他の収益	—
有価証券売却損	—
有価証券償還損	—
有価証券評価損	1
為替差損	—
金融派生商品費用	—
その他の費用	—
収支差額	0

「ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）」説明書面

1. 名称

ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）

2. 投資信託の委託会社

野村アセットマネジメント株式会社

3. 投資にかかる目的および基本的性格

ファンドは、内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

4. 投資方針

(1) 投資対象

「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行ないます。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

◆各マザーファンド受益証券への投資比率は以下を基本とし、原則として1カ月毎にリバランスを行ないます。

国内株式マザーファンド	22.5%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	27.5%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	20.0%
外国債券マザーファンド	30.0%

- ◆実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【参考情報】マザーファンドの投資方針と主な投資対象

【国内株式マザーファンド】

- ◆わが国の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド】

- ◆外国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

- ◆わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合（NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国債券マザーファンド】

- ◆外国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

5. 投資制限

- ① 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 投資信託証券（各マザーファンドを除く）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

6. 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。
ファンドの運用は、運用チームが行ないます。
運用チームは、インベストメント・テクノロジー関連部署にインデックス情報の管理・分析の依頼等を行ない、インベストメント・テクノロジー関連部署はインデックス情報の管理・分析を行ない、その結果を運用チームに提供します。
売買の指図は運用チームが、トレーディング部署に対して行ない、トレーディング部署により株式・公社債等の発注が行なわれます。一方、運用チームは、運用審査部署へ運用状況・データの開示等を行ない、運用審査部署はファンドの分析を行なった上で、分析結果を運用チームへ提供します。

なお、野村アセットマネジメント株式会社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るポートフォリオマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

※ ファンドの運用体制等は2023年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

7. 投資リスク

ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資します（また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

《基準価額の変動要因》

■ 主な変動要因 ■

[株価変動リスク]

- ◆ ファンドは、株式の実質組入れを50%程度とすることを基本としますので、株価変動の影響を受けます。

[金利変動リスク]

- ◆ 公社債等は市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは、公社債の実質組入れを50%程度とすることを基本としますので、金利の変動によりファンドの基準価額は変動します。

[為替変動リスク]

- ◆ 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ その他の変動要因 ■

[信用リスク]

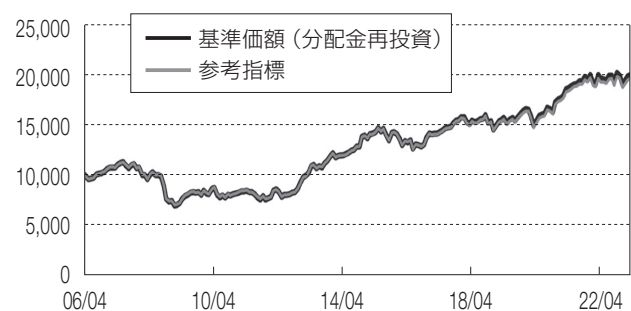
- ◆ 有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

- ◆ 有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

累積収益の推移 (設定日前日=10,000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額 (分配金再投資) の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

純資産総額 0.70億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月	0.9%	0.5%
3カ月	5.0%	4.5%
6カ月	3.7%	3.6%
1年	0.3%	-0.1%

設定来 99.2% 95.3%

設定来=2006年4月21日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2022年5月	5円
2021年5月	5円
2020年5月	5円
2019年5月	5円
2018年5月	5円
設定来累計	60円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	22.4%	0.6%
外国株式	27.2%	0.4%
株式計	49.6%	1.0%
国内債券	20.0%	-
外国債券	29.8%	-
債券計	49.7%	-
その他の資産	1.6%	-
合計 ^{*1}	-	1.0%

※1 先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域 ^{*2}	純資産比	国・地域 ^{*2}	純資産比
日本	22.4%	日本	19.9%
アメリカ	19.0%	アメリカ	14.8%
イギリス	1.2%	イタリア	2.5%
フランス	1.0%	フランス	2.2%
カナダ	1.0%	スペイン	1.8%
その他の国・地域	5.0%	その他の国・地域	8.4%
合計	49.6%	合計	49.7%

※2 国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

資産別組入上位5銘柄 (マザーファンドベース)

【国内株式】

銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
ソニーグループ	電気機器	2.9%
キーエンス	電気機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.7%

【外国株式】

銘柄	国・地域	業種	純資産比
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.0%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	1.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2%

【国内債券】

銘柄	種別	純資産比
国庫債券 利付 (10年) 第347回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (5年) 第153回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (10年) 第350回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第364回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第361回	国債	1.1%

【外国債券】

銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	3.9%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%

積 極 型

(1) 運用実績 (2023年3月末)

<ユニットバリューの推移>



※ ユニットバリューとは、変額年金保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

<ユニットバリューの騰落率>

期 間	(%)
直近6カ月	1.9
直近1年	△2.7
直近3年	48.5
直近5年	38.8
設定来	97.6

※ この騰落率は特別勘定積極型全体についてのものであり、個々のご契約に対するものではありません。

(2) 資産の内訳 (2023年3月末)

<資産種類別>

区 分	金額(百万円)	占率(%)
その他の有価証券等	1	72.9
現預金・その他	0	27.1
合 計	2	100.0

※ オフバランス取引はありません。

※ その他の有価証券等は、ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)を指します。

(3) 保有その他の有価証券 (2023年3月末)

<保有銘柄>

銘柄名	金額(百万円)	占率(%)
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1	100.0
合 計	1	100.0

※ 占率は、その他の有価証券時価残高に対してのものであります。

※ ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)は、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行います。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

※ ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)の説明書面は、12~13ページをご覧ください。

(4) 運用収支状況 (2022年度)

区 分	金額(百万円)
利息配当金等収入	0
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	-
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	0
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用	-
収支差額	△0

ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)説明書

1. 名称

ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)

2. 投資信託の委託会社

野村アセットマネジメント株式会社

3. 投資にかかる目的および基本的性格

ファンドは、内外の株式および公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

4. 投資方針

(1) 投資対象

「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象として、投資を行ないます。なお、株式および公社債等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

◆各マザーファンド受益証券への投資比率は以下を基本とし、原則として1カ月毎にリバランスを行ないます。

国内株式マザーファンド	25.0%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	55.0%
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	10.0%
外国債券マザーファンド	10.0%

◆実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【参考情報】マザーファンドの投資方針と主な投資対象

【国内株式マザーファンド】

◆わが国の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド】

◆外国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド】

◆わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合(NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【外国債券マザーファンド】

◆外国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
◆資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

5. 投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑧ 投資信託証券(各マザーファンドを除く)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

6. 運用体制

ファンドの運用体制は以下の通りです。

ファンドの運用は、運用チームが行ないます。

運用チームは、インベストメント・テクノロジー関連部署にインデックス情報の管理・分析の依頼等を行ない、インベストメント・テクノロジー関連部署はインデックス情報の管理・分析を行ない、その結果を運用チームに提供します。

売買の指図は運用チームが、トレーディング部署に対して行ない、トレーディング部署により株式・公社債等の発注が行なわれます。

一方、運用チームは、運用審査部署へ運用状況・データの開示等を行ない、運用審査部署はファンドの分析を行なった上で、分析結果を運用チームへ提供します。

なお、野村アセットマネジメント株式会社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るポートフォリオマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

※ファンドの運用体制等は2023年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

7. 投資リスク

ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資します(また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

〈基準価額の変動要因〉

■ 主な変動要因 ■

[株価変動リスク]

◆ファンドは、株式の実質組入れを80%程度とすることを基本としますので、株価変動の影響を受けます。

[金利変動リスク]

◆公社債等は市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは、公社債の実質組入れを20%程度とすることを基本としますので、金利の変動によりファンドの基準価額は変動します。

[為替変動リスク]

◆実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ その他の変動要因 ■

[信用リスク]

◆有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

◆有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

累積収益の推移 (設定日前日=10,000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額 (分配金再投資) の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

純資産総額 0.02億円

騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月	0.4%	0.1%
3カ月	7.4%	5.8%
6カ月	7.4%	6.1%
1年	2.0%	0.2%

設定来 160.1% 146.3%

設定来=2006年4月21日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2022年5月	5円
2021年5月	5円
2020年5月	5円
2019年5月	5円
2018年5月	5円
設定来累計	55円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

資産別配分		
資産	純資産比	内先物
国内株式	25.1%	0.7%
外国株式	54.6%	0.8%
株式計	79.7%	1.5%
国内債券	10.0%	—
外国債券	10.0%	—
債券計	20.0%	—
その他の資産	1.8%	—
合計 ^{*1}	—	1.5%

※1 先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

国・地域別配分			
株式		債券	
国・地域 ^{*2}	純資産比	国・地域 ^{*2}	純資産比
アメリカ	38.2%	日本	10.0%
日本	25.1%	アメリカ	5.0%
イギリス	2.4%	イタリア	0.8%
フランス	2.0%	フランス	0.8%
カナダ	2.0%	スペイン	0.6%
その他の国・地域	10.0%	その他の国・地域	2.8%
合計	79.7%	合計	20.0%

※2 国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

資産別組入上位5銘柄 (マザーファンドベース)

【国内株式】

銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
ソニーグループ	電気機器	2.9%
キーエンス	電気機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
日本電信電話	情報・通信業	1.7%

【外国株式】

銘柄	国・地域	業種	純資産比
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.0%
AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	1.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2%

【国内債券】

銘柄	種別	純資産比
国庫債券 利付 (10年) 第347回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (5年) 第153回	国債	1.3%
国庫債券 利付 (10年) 第350回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第364回	国債	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第361回	国債	1.1%

【外国債券】

銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	3.9%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY BOND	アメリカ	3.5%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%
US TREASURY N/B	アメリカ	1.9%

変額年金保険に関するご注意

変額年金保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

1. ご契約にかかる諸費用について

変額年金保険では、ご契約にかかる諸費用をお客様にご負担いただきます。また、諸費用は積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリュー*に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

※ ユニットバリューとは、変額年金保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

● ご契約にかかる諸費用

	項目	金額	目的	控除する時期
積立期間中	保険契約管理費	前日末の特別勘定資産に、年率1.12%の1/365を乗じた金額	基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用、災害死亡保険金のための費用、会社の経費に充てるための費用	毎日、その日の終わりの特別勘定資産から控除します
	信託報酬等 ^{※1}	詳しくは下記「信託報酬等について」をご覧ください。	特別勘定の運用に関わる費用（特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等）	投資信託の純資産総額から毎日控除されます
	最低年金原資保証コスト（「年金原資保証あり」タイプのみ）	前日末の積立金額に、積立期間に対応する最低年金原資保証コスト ^{※2} の年率の1/12を乗じた金額	年金原資の最低額（＝一時払保険料） ^{※3} を保証するための費用	毎月月初の日の始めの積立金額から控除します
年金支払期間中	年金管理費	年金額の1%	年金支払のための管理費用	年金開始日以後、年金支払日に積立金から控除します

※1 信託報酬等について

信託報酬とは、投資信託の運用や管理に対する費用としてご負担いただくもので、特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対し、各特別勘定毎に設定されている信託報酬率を乗じた金額が毎日控除されます。その他、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。また、当該投資信託を解約する場合、各特別勘定ごとに設定される下記「特別勘定の投資対象となる投資信託の信託財産留保額」の金額が信託財産留保額として解約時の基準価額より控除されます。

年金原資保証ありタイプの場合

年金原資保証型で投資対象としている投資信託（TOPIX連動型上場投資信託）の信託報酬は、純資産総額によって変動します（上限：年率0.0968%）。

年金原資保証なしタイプの場合

特別勘定名	安定型	バランス型	積極型
投資対象となる投資信託	ワールド・インデックス・ファンドVA 安定型（適格機関投資家専用）	ワールド・インデックス・ファンドVA バランス型（適格機関投資家専用）	ワールド・インデックス・ファンドVA 積極型（適格機関投資家専用）
信託報酬率	年率 0.308%	年率 0.308%	年率 0.308%
信託財産留保額	投資信託の基準価額の0.1%（1万口につき）	投資信託の基準価額の0.2%（1万口につき）	投資信託の基準価額の0.3%（1万口につき）

※ 投資対象となる投資信託、信託報酬率および信託財産留保額は、将来に向かって変更される可能性があります。

※2 積立期間に対応する最低年金原資保証コスト（年率）

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	15年	0.42%	20年	0.24%	25年	0.19%
11年	0.87%	16年	0.38%	21年	0.23%	26年	0.18%
12年	0.76%	17年	0.35%	22年	0.22%	27年	0.17%
13年	0.64%	18年	0.31%	23年	0.21%	28年	0.16%
14年	0.53%	19年	0.28%	24年	0.20%	29年	0.15%
						30年以上	0.14%

※3 積立期間中（年金開始日前）に基本保険金額を減額した場合には、減額後の基本保険金額

●積立金移転手数料

「年金原資保証なし」タイプの場合は、積立金の移転（スイッチング）を年12回まで行うことができます。これを超えた場合、つぎの積立金移転手数料がかかります。

積立金移転回数	手数料	控除方法
同一保険年度内12回目まで	無料	—
同一保険年度内13回目から	1回につき1,000円	積立金より控除

●解約控除

契約日より10年以内にご契約を解約された場合または減額された場合にお支払いする解約返戻金額は、解約日または減額日の積立金額に、経過年数に応じた下記の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額とします。

したがって、ご契約後短期で解約された場合、運用実績がプラスの場合でも、お払い込みいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。

経過年数	0年	1年	2年	3年	4年	5年
控除率	7.0%	6.3%	5.6%	4.9%	4.2%	3.5%
経過年数	6年	7年	8年	9年	10年以上	
控除率	2.8%	2.1%	1.4%	0.7%	0.0%	

※1年未満の月数が端数として生じたときは、経過月数により期間按分して解約控除率を計算します。
1月未満の日数については、切り捨てて取り扱います。

2. 投資リスクについて

- 変額年金保険は、特別勘定の運用実績に応じて保険金額や将来の年金原資額等が変動する仕組みの保険です。
- 特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標としては、**金利**、**為替価格**、**株価**、**債券価格**、**その他の有価証券相場** 等があります。
- 変額年金保険においては、運用実績が将来の年金額や解約返戻金額に反映されますので、これらの指標の変動による影響を受けます。したがって、**株価の下落や金利の上昇および信用悪化に伴う債券価格の下落、為替の変動（主に円高）などにより、将来受け取る年金額や解約返戻金額が、一時払保険料を下まわる可能性があり、損失が生じるおそれがあります**※。

※積立期間中の死亡保険金額は、基本保険金額（＝一時払保険料）が最低保証されます。

3. つぎの点にもご注意ください

- 「年金原資保証あり」タイプの場合は、将来受け取る年金の原資となる金額について、一時払保険料額が最低保証されます。ただし、最低年金原資保証コストがかかるため、「年金原資保証なし」タイプに比べ、運用成果への期待は低くなります。
- ご契約の途中で「年金原資保証なし」タイプから「年金原資保証あり」タイプへの変更はできません。
- 変額年金保険は、プルデンシャル生命保険を引受保険会社とする生命保険商品です。

プルデンシャル生命保険株式会社

本社／〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

カスタマーサービスセンター

0120-810740 (通話料無料)

インターネットホームページアドレス

<https://www.prudential.co.jp>